



（出典）文部科学省「学校基本調査」に基づき内閣府作成

以上に述べたことは簡潔に以下の3点に整理できるが、これらは、大学での研究を志す若手人材を取り巻く環境のこの十数年来の変化の軌跡を示していると言えよう。

- ①35歳以下の若手教員が1995年頃をピークに以後減少に転じていること
- ②理学及び農学分野の博士課程学生が2000年代に入ると頭打ちになり、2000年代後半からは減少傾向に転じていること
- ③その間もポストドクター等は増加を続けてきたが、同時にその雇用形態は大きく変化し、最近では急速な増加にも収束傾向が見られること

国立大学の論文生産の低迷の背景には様々な問題が関係していると考えられるし、それらについての厳密な因果関係の立証は困難である。例えばポストドクター等の増加について取り上げた場合、単に人数が増加したという点にのみ着目すれば、それは研究力の強化に寄与したはずであると理解されるが、彼等彼女等が置かれた雇用環境の変化や、そもそも彼等彼女等が増加してきた背景要因まで考慮すると、一義的な評価を加えることは困難である。しかしいずれにせよ上記の3点が、若手人材を取り巻く環境が全体として厳しさを増してきた状況を物語っているであろうことについては、認識が共有され得るものとする。